

財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	海津市

◆基本情報

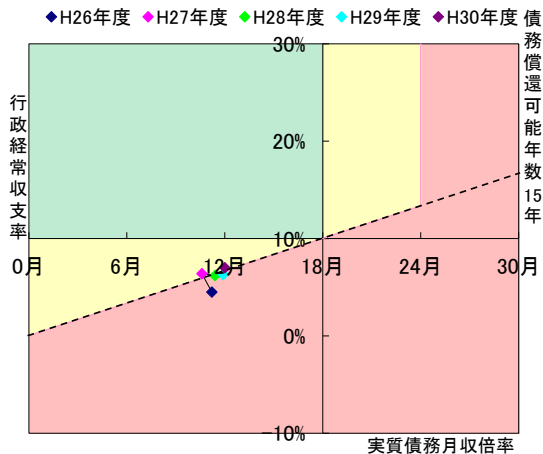
財政力指数	0.49	標準財政規模(百万円)	10,245
H31.1.1人口(人)	34,684	平成30年度職員数(人)(H31.4.1現在)	330
面積(Km ²)	112.03	人口千人当たり職員数(人)	9.5

(単位:千人)

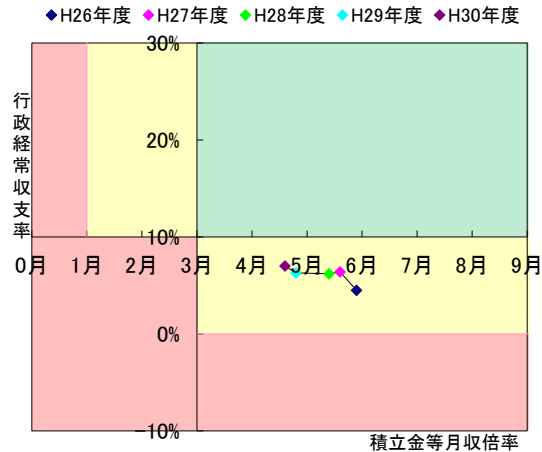
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	39.5	5.5	14.0%	25.9	65.7%	8.0	20.3%	1.9	8.8%	8.1	38.6%	11.0	52.2%
H22年国調	37.9	4.8	12.6%	24.2	63.7%	9.0	23.6%	1.4	7.4%	7.0	36.8%	10.6	55.7%
H27年国調	35.2	4.1	11.5%	20.9	59.3%	10.2	29.1%	1.4	7.5%	6.3	34.9%	10.5	57.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	岐阜県平均		13.2%		58.7%		28.1%		3.2%		33.1%		63.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

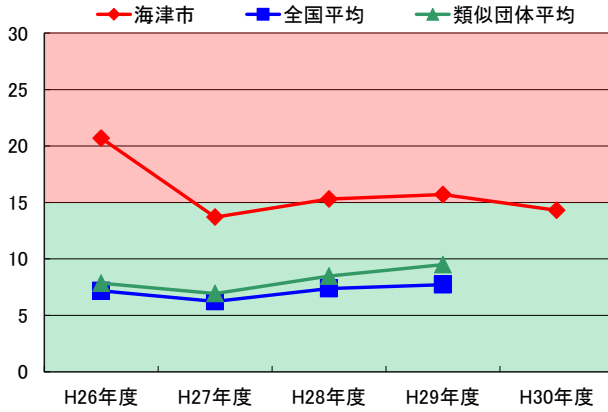
<財務指標>

類似団体区分
都市 I-1

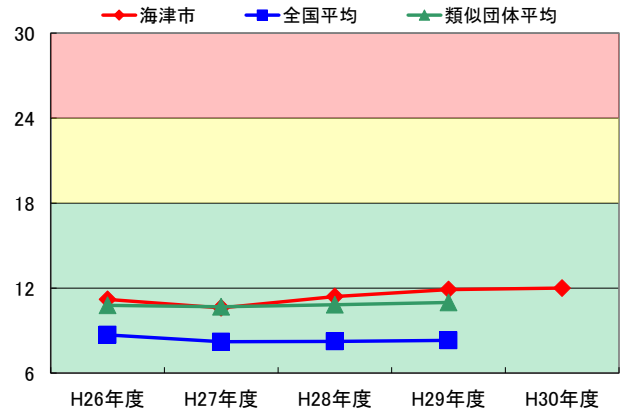
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	20.7年	13.7年	15.3年	15.7年	14.3年	9.5年	7.7年	7.1年
実質債務月収倍率	11.2月	10.6月	11.4月	11.9月	12.0月	11.0月	8.3月	5.7月
積立金等月収倍率	5.9月	5.6月	5.4月	4.8月	4.6月	5.8月	7.6月	7.5月
行政経常収支率	4.5%	6.4%	6.2%	6.3%	7.0%	11.6%	11.5%	11.0%

※平均値は、いずれもH29年度

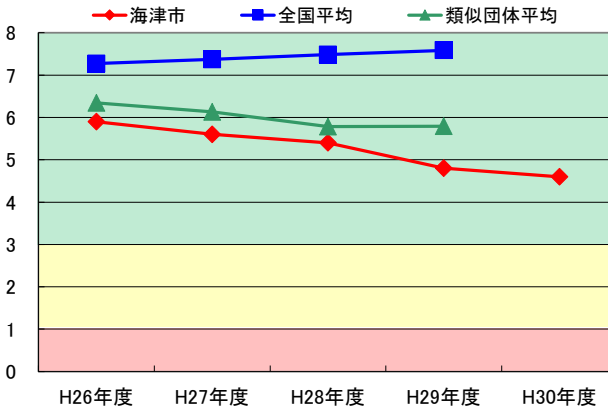
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



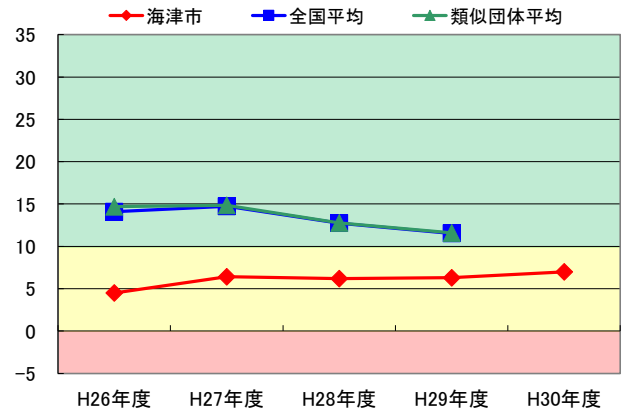
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



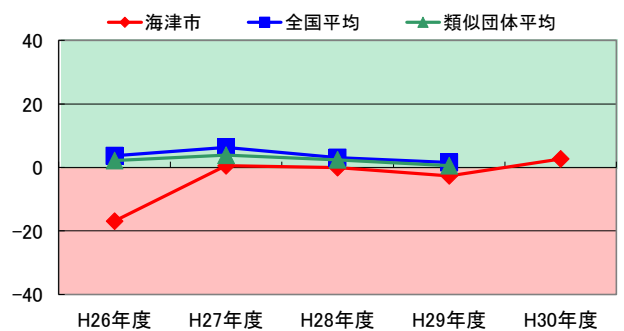
<参考指標>

健全化判断比率	海津市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.29%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.29%	30.00%
実質公債費比率	10.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	62.4%	350.0%	-

(H30年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



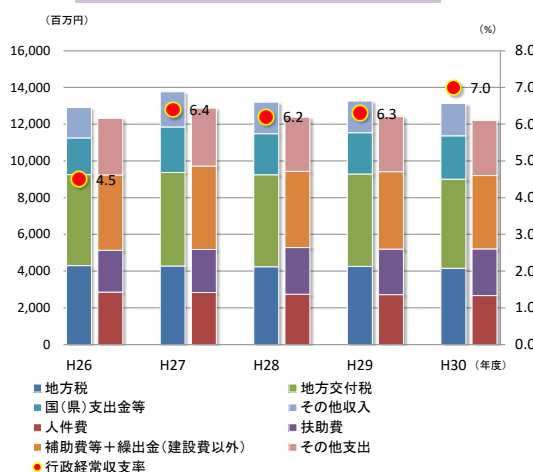
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

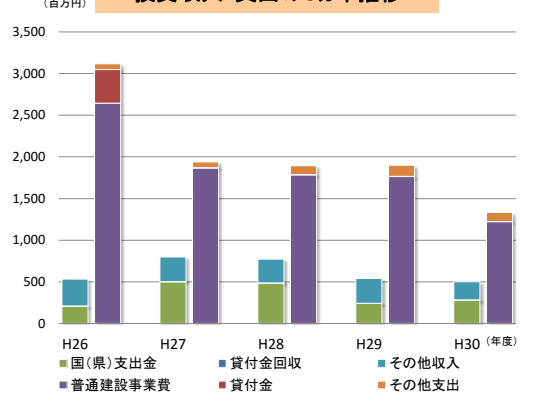
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	4,298	4,278	4,232	4,254	4,151	31.6%	3,754	24.2%
地方譲与税・交付金	762	1,082	969	1,029	1,063	8.1%	883	5.7%
地方交付税	4,961	5,095	5,014	5,031	4,851	37.0%	6,876	44.4%
国(県)支出金等	1,995	2,477	2,232	2,252	2,364	18.0%	3,156	20.4%
分担金及び負担金・寄附金	183	132	82	54	47	0.4%	285	1.8%
使用料・手数料	308	316	301	293	285	2.2%	364	2.4%
事業等収入	394	386	370	343	363	2.8%	184	1.2%
行政経常収入	12,900	13,766	13,200	13,256	13,125	100.0%	15,502	100.0%
人件費	2,856	2,836	2,739	2,716	2,665	20.3%	2,973	19.2%
物件費	2,877	2,957	2,766	2,839	2,842	21.7%	2,586	16.7%
維持補修費	59	67	57	62	72	0.6%	268	1.7%
扶助費	2,281	2,339	2,540	2,483	2,544	19.4%	3,257	21.0%
補助費等	1,555	1,897	1,615	1,636	1,721	13.1%	2,303	14.9%
繰出金(建設費以外)	2,542	2,640	2,540	2,575	2,269	17.3%	2,063	13.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	147 (-)	137 (-)	119 (-)	102 (-)	89 (-)	0.7%	168 (0)	1.1%
行政経常支出	12,317	12,873	12,376	12,413	12,203	93.0%	13,617	87.8%
行政経常収支	583	893	824	843	922	7.0%	1,885	12.2%
特別収入	166	164	171	155	88		253	
特別支出	-	-	-	8	-		179	
行政収支(A)	749	1,058	995	990	1,010		1,959	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	206	501	484	239	282	56.5%	763	46.2%
分担金及び負担金・寄附金	6	11	10	19	35	7.0%	236	14.3%
財産売却収入	79	229	26	4	45	9.1%	48	2.9%
貸付金回収	3	2	2	2	2	0.4%	179	10.8%
基金取崩	238	55	251	277	135	27.0%	423	25.6%
投資収入	531	797	773	540	499	100.0%	1,649	100.0%
普通建設事業費	2,645	1,869	1,784	1,764	1,223	245.1%	2,965	179.8%
繰出金(建設費)	66	61	105	129	86	17.1%	32	1.9%
投資及び出資金	0	0	0	-	-	0.0%	71	4.3%
貸付金	403	2	2	2	2	0.4%	177	10.7%
基金積立	3	8	2	5	21	4.3%	474	28.8%
投資支出	3,118	1,940	1,894	1,899	1,332	266.9%	3,719	225.5%
投資収支	▲2,586	▲1,143	▲1,121	▲1,359	▲833	▲166.9%	▲2,070	▲125.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,267 (750)	1,385 (700)	1,131 (550)	1,455 (580)	1,140 (550)	100.0%	2,163 (503)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,267	1,385	1,131	1,455	1,140	100.0%	2,163	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,188 (445)	1,193 (448)	1,290 (502)	1,392 (553)	1,507 (601)	132.1%	2,178 (547)	100.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	1,188	1,193	1,290	1,392	1,507	132.1%	2,180	100.8%
財務収支	1,079	192	▲159	63	▲366	▲32.1%	▲17	▲0.8%
収支合計	▲758	106	▲285	▲306	▲189		▲128	
償還後行政収支(A-B)	▲438	▲135	▲296	▲401	▲496		▲222	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	12,104 (18,535)	12,237 (18,726)	12,613 (18,567)	13,254 (18,630)	13,190 (18,264)		13,931 (21,403)	
積立金等残高	6,430	6,489	5,955	5,376	5,073		7,776	

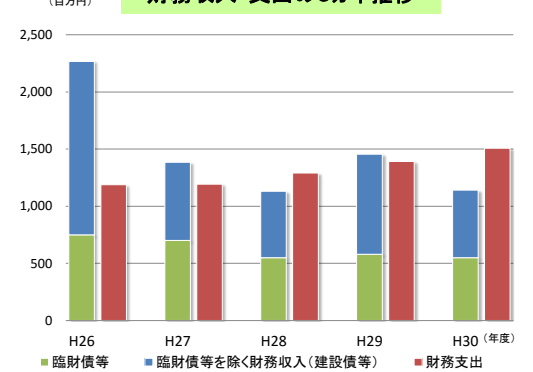
行政経常収入・支出の5カ年推移



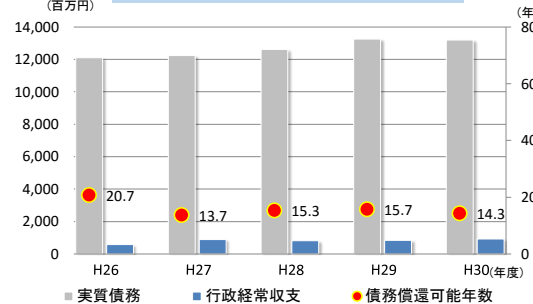
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、やや留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成28年度以降上昇しているものの、平成30年度(診断対象年度)では12.0月と当方の診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、平成29年度の実質債務月収倍率11.9月は、類似団体平均11.0月と比較すると劣位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度では7.0%と当方の診断基準(10.0%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、平成30年度では14.3年と当方の診断基準(15.0年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。
 なお、平成29年度の行政経常収支率6.3%は、類似団体平均11.6%と比較すると劣位である。
 また、平成29年度の債務償還可能年数15.7年は、類似団体平均9.5年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、やや留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成25年度以降下降しているものの、平成30年度(診断対象年度)では4.6月と当方の診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、平成29年度の積立金等月収倍率4.8月は、類似団体平均5.8月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、行政経常収支率は当方の診断基準(10.0%)を下回っているものの、債務償還可能年数は当方の診断基準(15.0年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	5.9年	9.4年	6.6年	7.9年	7.9年	20.7年	13.7年	15.3年	15.7年	14.3年	9.5年
実質債務月収倍率	7.9月	7.8月	7.6月	8.0月	9.3月	11.2月	10.6月	11.4月	11.9月	12.0月	11.0月
積立金等月収倍率	6.3月	7.0月	7.1月	7.1月	6.9月	5.9月	5.6月	5.4月	4.8月	4.6月	5.8月
行政経常収支率	11.2%	6.9%	9.6%	8.5%	9.8%	4.5%	6.4%	6.2%	6.3%	7.0%	11.6%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
 有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

○過去における収支低水準の該当状況

貴市は平成26年度、平成28年度、平成29年度において収支低水準の状況となっていたものの、平成30年度（診断対象年度）において収支低水準を解消している。

○過去、収支低水準となっていた理由・背景

貴市の行政経常収支率は平成22年度以降、診断基準（10.0%）を下回って推移している。収入面においては、平成29年度の人口一人当たりの個人住民税や固定資産税（土地）は類似団体と比較して優位となっており、また支出面においては、同じく人口一人当たりの類似団体比較で扶助費や補助費等が優位となっている。

しかしながら、下表のとおり、行政経常収入に占める下水道事業繰出金（建設費除く）の割合が類似団体ワーストと大きく劣位していることを主因に、貴市の行政経常収支率は過去から診断基準（10.0%）を下回っている。

貴市の下水道事業は、合併前の旧3町から下水処理施設を引き継いだことや、市域が揖斐川により分断されていることなどから処理区域が9箇所に分かれていること、海拔0メートル地帯が多く、汚水管渠の勾配が確保できず多数のマンホールポンプを設置・維持しなければならないことなどの地理的・地形的な高コスト要因が下水道事業への繰出を大きくしている。

また、過去の下水道整備に係る企業債償還費及び施設の維持管理費に対して十分な使用料収入が確保できていないことも重なり、下水道事業に対する多額の繰出負担を余儀なくされている。

◆行政経常収入比下水道事業繰出金（建設費除く）規模の類似団体比較 (千円)

	H26	H27	H28	H29	H30
下水道事業に対する繰出金 （建設費除く）・・・A	1,284,931	1,342,006	1,338,966	1,370,917	1,061,286
行政経常収入 ・・・B	12,900,289	13,765,972	13,199,767	13,255,956	13,124,700
行政経常収入に対する繰出金 比率（A/B）	10.0%	9.7%	10.1%	10.3%	8.1%
A/Bの類似団体比較	62位／ 62団体	54位／ 54団体	128位／ 128団体	128位／ 128団体	他団体 データなし

○収支低水準を解消した理由・背景（取組等）

貴市は平成30年度に下水道事業特別会計において、資本費平準化債を300,000千円起債したことから、一般会計から同特別会計に対する公債費財源繰出が減少し、過去から増加傾向にあった下水道事業に対する繰出金を前年比309,631千円減少させた。これにより、債務償還可能年数は14.3年と前年比1.4年良化し、当方の診断基準（15.0年）を下回ったことから収支低水準を解消している。

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景（取組等）

貴市は過去から、実質債務月収倍率が診断基準である18.0月を超えていないことから、債務高水準に該当していない。しかしながら、下記の理由を背景に平成28年度以降の実質債務月収倍率は悪化傾向にある。

地方債現在高は、教育関連施設などの普通建設事業に係る起債を行い、臨時財政対策債についても発行可能額のほぼ満額を起債しているものの、平成27年度から平成30年度にかけて減少している。一方で、積立金等残高については、財政調整基金や特定目的基金の取崩しを主因として、平成28年度以降減少している。

これにより、平成27年度末から平成30年度末までの地方債残高の減少462,844千円に対し、積立金等残高の減少1,415,943千円が大きく上回るため、実質債務残高は増加しており、貴市の実質債務月収倍率は悪化傾向となっている。

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景（取組等）

貴市は過去から、積立金等月収倍率が診断基準である3.0月を上回っていることから、積立低水準に該当していない。しかしながら、上述の債務系統のとおり、教育関連施設などの普通建設事業の実施に伴って積立金等残高は減少しており、平成25年度以降の貴市の積立金等月収倍率は悪化傾向にある。

【将来の見通し】

○収支計画の名称、策定年度、計画期間
『海津市中期財政計画』、平成30年10月策定、平成30年度から令和7年度まで(8年間)

○収支計画の前提条件

計画の位置付け	財政健全性の確保のために、現在の財政状況が継続した場合の先行きを分析・推計したもの。
歳入	歳入項目に応じて人口減少や過年度平均を踏まえ推計。基金からの繰入金については、平成28年度から続いている赤字補填的繰入の傾向が続くものとして推計。地方債については、事業担当課の事業計画による推計。
歳出	各種計画及び高齢化の進行等を踏まえ推計。下水道事業特別会計への繰出金については、下水道担当課の事業計画に基づき、資本費平準化債の発行を行わない前提での推計。
その他	基金繰入前の歳入歳出差引が赤字となっており、今後も赤字補填的繰入が続く見込みで計上していることから、令和4年度において補填財源が枯渇する推計となっている。そのため、貴市は持続する財政運営を目指す取組みが急務であるとしている。

○計画最終年度における4指標の見通し

上記計画を前提として試算した貴市の将来の財務指標及びその主な要因は下記のとおりである。

指標	H30	R7	主な要因(○は良化要因、●は悪化要因)
		H30との比較	
債務償還可能年数	14.3年	17.9年 長期化する見通し	●行政経常収支の減少(▲238百万円) ・地方交付税の減少…主に人口減少の影響を見込んだもの。
実質債務月収倍率	12.0月	11.6月 概ね横ばいの見通し	○実質債務の減少(▲928百万円) ・地方債現在高の減少…臨時財政対策債を除き、起債額を減少させる前提で推計していることから償還額が新規起債額を上回り、地方債現在高が減少するもの。
積立金等月収倍率	4.6月	0.3月 低下する見通し	
行政経常収支率	7.0%	5.4% 低下する見通し	●積立金等の減少(▲4,694百万円) ・財源不足補てんのために取崩しを行う前提で推計をしているもの。

○計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

上記収支計画を前提とした場合、計画最終年度(令和7年)における貴市の債務償還能力については、留意すべき状況となることが見込まれる。

また、資金繰り状況については留意すべき状況となることが見込まれる。

【理由】

・債務償還能力について

債務の水準を示す実質債務月収倍率は令和7年度において11.6月と当方の診断基準である18.0月を下回る見込みであることから、債務高水準の状況とならない。

一方で、償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和7年度において5.4%と当方の診断基準である10%を下回る見込みであり、かつ、債務償還可能年数は17.9年と当方の診断基準である15年を上回る見込みであることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況となる。

したがって、債務償還能力については留意すべき状況となることが見込まれる。

・資金繰り状況について

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は令和7年度において0.3月と当方の診断基準である3.0月を下回る見込みであることから、積立低水準の状況となる。

また、上述のとおり収支低水準の状況となる見込みであることから、資金繰り状況については留意すべき状況となることが見込まれる。

【その他の留意点】

○持続可能な財政運営体制の確立

貴市は、平成17年に旧海津町、平田町、南濃町3町の合併により発足し、これまで教育関連施設統合整備事業や統合庁舎整備事業などの大型事業については市町村合併特例事業債等を活用し実施してきた。また、事業の財源として各基金を取崩してきたことから、近時の実質債務月収倍率は上昇傾向にある。さらに、行政経常収支率は平成22年度以降、診断基準(10.0%)を下回って推移しており、今後も人口減少に伴う税収減や扶助費等の増加によって更に悪化していく懸念もある。

こうした厳しい財政見通しのなか、貴市は令和2年度予算編成方針において部門別包括予算枠配分方式を導入し、各部門が財政運営に危機感と責任を持つ態勢の整備を進めている。引き続き、歳出規模のスリム化に向けたこれらの取組みを推進し、持続可能な財政運営体制の確立に努められたい。

○下水道事業への繰出金

貴市の下水道事業は、旧3町の下水処理施設を引き継いで整備を進めたことや、市域が揖斐川により分断されていることなどを背景に、資本費負担が大きくなる構造となっている。このため、一般会計から下水道事業への繰出金規模が類似団体比較において大きくなっており、行政経常収支率を悪化させている最大の要因となっている。

貴市は、平成30年度において、これまで活用していなかった資本費平準化債の起債を行い、下水道事業に対する一般会計からの繰出金を削減したことで収支低水準を解消している。しかしながら、資本費平準化債の導入によって一般会計の収支改善は図られたものの、公営企業(下水道事業)の債務規模は変わっておらず、企業債の償還原資が将来の料金収入が前提であることを踏まえれば、今後の下水道事業における独立採算確保は喫緊の課題であると考えられる。

以上のことから、下水道事業経営戦略に基づき、料金収入増加のための取組みを進めるなど、着実な収支改善を図られたい。